

くわな市議会だより

平成26年9月定例会号

第11号

発行日 平成26年12月1日

「しじみ」

桑名のしじみは、「やまとしじみ」と言われ、汽水域と呼ばれる栄養豊富な河口付近に生息しています。しじみ漁は、ジョレン(チャンチャン)と呼ばれる漁具を用いて行われ、桑名市の採貝漁業の主体として営まれています。

近年は、干潟の減少や環境の悪化などにより漁獲量は減少傾向にあり、漁獲量制限等を実施して資源保護に努めています。

写真は、早朝にしじみ漁へ出航するようすです。

目次

- | | | |
|------------------------------|---|----------------------------|
| 01 表紙 | 05 決算特別委員会の概要 | 10 一般質問 |
| 02 9月定例会の概要 | 06 総合計画審査特別委員会の概要/
総合計画検討協議会/常任委員会が変わります | 11 一般質問/議会報告会を開催しました |
| 03 総務政策委員会の概要/
福祉安全委員会の概要 | 07 議案質疑/一般質問 | 12 事業評価の結果 |
| 04 教育経済委員会の概要/
建設水道委員会の概要 | 08 一般質問 | 13 事業評価の結果 |
| | 09 一般質問 | 14 市議会からのお知らせ/
議会活動状況報告 |

9月定例会の概要

9月3日から10月1日までの29日間の日程で開催しました。

今定例会では、「平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)」や「平成25年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について」等市長提出議案として17件を審議し、いずれも可決・認定しました。

このほか、「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める請願書」等の請願5件を採択、人権擁護委員の人事案件(追加議案)に同意しました。

また、委員会提出議案として「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書等の6件を可決し、議員提出議案として「安心して働き続けることができる労働環境の整備を求める意見書」を可決しました。

他に「平成25年度決算に基づく桑名市健全化判断比率」等15件の報告がありました。

平成26年9月定例会の主な表決結果

(市長提出議案18件・請願5件・委員会提出議案6件・議員提出議案1件・報告15件)

区分	番号	件名	賛成	反対	退席
市長提出議案	第107号	平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)	25	3	0
	第108号	平成26年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	25	2	1
	第109号	平成26年度桑名市水道事業会計補正予算(第1号)	27	1	0
	第110号	平成25年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について	25	3	0
	第111号	平成25年度桑名市水道事業会計決算の認定について	25	3	0
	第112号	平成25年度桑名市下水道事業会計決算の認定について	25	3	0
	第115号	桑名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	25	3	0
	第116号	桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	25	3	0
	第117号	桑名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	25	3	0
	第120号	財産の取得について(高規格救急自動車(シャシ)2台)	27	1	0
	第122号	市道の認定及び変更について	27	1	0
	第123号	桑名市総合計画の策定について	25	2	1

※全会一致で可決された議案等は省略しています。※議長は採決に加わりません。

※議員別表決結果は桑名市議会ホームページをご覧ください。

一般会計補正予算の主な内容

◎ふるさと応援寄附推進事業費(12,571,000円)

ふるさと納税(寄附)に対する御礼の品を充実させ、市の特産品をPRしてブランド化の推進を図るための経費です。

◎生活困窮者自立支援事業(5,607,000円)

国(県)の生活困窮者自立促進支援モデル事業費等補助金を受けて、生活困窮者への就労支援など包括的な支援を行うための経費です。

◎予防接種事業(46,862,000円)

小児の水痘(水ぼうそう)と高齢者の肺炎球菌の予防接種が平成26年10月から定期接種に追加されることによるワクチン接種の経費です。

◎消防団活動費(1,000,000円)

宝くじの売り上げを財源として非常備消防(消防団)の環境整備を行うための経費です。

審査案件 委員会開催日:9月16日(審査件数:4件)

- 議案第107号 平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門
- 議案第113号 桑名市ふるさと応援基金条例の一部改正について
- 議案第120号 財産の取得について(高規格救急自動車(シャシ)2台)
- 議案第121号 財産の取得について(高規格救急自動車(積載品)2台分)



購入予定の防火帽のイメージ(写真)

- ◆ 消防団活動費について**
- Q** しころ付アルミ防火帽を98個購入することだが、数としては十分か。
- A** 消防団桑名方面団の車両15台に配備する予定をしており、出勤人員から判断して最低6個あれば対応可能と考えている。
- ◆ ふるさと応援寄附推進事業費について**
- Q** 協力事業者の確保に向けた取り組みは、公募する予定をしている。
- A** 啓発費用7万1000円の内容は、記念品の写真を掲載したチラシを作成し、三重テラスや東京事務所を設置するなど、関東方面を中心に啓発していきたい。

主な質疑

平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門に対する質疑

審査案件 委員会開催日:9月16日・18日(審査件数:7件)

- 議案第107号 平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門
- 議案第108号 平成26年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第114号 桑名市社会福祉事務所設置条例及び桑名市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正について
- 議案第115号 桑名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第116号 桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 議案第117号 桑名市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 請願第 8号 手話言語法の制定を国に求める意見書の提出を要望する請願書

- ◆ 多度地区に開設予定の学童保育所について**
- Q** 施設の耐震性と立地場所の安全性についての考えは。
- A** 施設の安全面は当然必要と考える。活断層が通っていることは承知しているが、開設予定の場所は学校からも現在の学童保育所からも近く、子どもたちを一体的に見ることが出来る。ただし、将来的には学校内への設置を考えている。
- Q** 多度体育センター及び多度町総合支所の空き部屋の活用は検討されたのか。
- A** 学童保育所で使用の場合には専用区画としての利用となることから検討は行っていないが、今後はそのような視点も含め、総合的に考えていきたい。
- ◆ 桑名市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定に対する質疑**
- Q** 条例に市への苦情に関する規定がないが、なくても市は苦情を受け付けるのか。
- A** 条例第17条第2項の規定から市は事業者へ指導または助言を行うことができると考えている。条例に直接記載はないが、当然市はかかわっていく。

主な質疑

平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門に対する質疑

審査案件 委員会開催日：9月17日〔審査件数：5件〕

- 議案第107号 平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門
- 請願第 4号 「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める請願書
- 請願第 5号 「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願書
- 請願第 6号 「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願書
- 請願第 7号 「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める請願書

主な質疑

平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門に対する質疑

◆ 多面的機能支払交付金について

Q 交付金の詳細は、耕作放棄地の対策もできるのか。

A 草刈りや水路掃除など、地元が農地、農業施設を守る事業を行うための交付金であり、1反当たり3000円を交付するものである。それを活用して耕作放棄地を整備することも可能である。

Q 耕作放棄地に対して2050万円ほどの程度のことができるのかと思うが、市の見解は。

A 以前は農業者だけでなく自治会など様々な団体で組織を作り事業を行う必要があったが、農家組合だけでもできるようになった。以前の草刈り等の維持管理はボランティアのような形であったが、農業施設を守っていくことに対して交付金が出る制度だと考える。

◆ 学校管理運営費について

Q 大山田北小学校の校舎増築をプレハブではなく木造とすれば、今後、地域の方々の利用等も考えられると思うがどうか。

A 今回の増築の趣旨は児童の急増対策である。恒久的な建物では対応しにくく、全国的にも急増対策はプレハブ構造での対応となっている点や校舎をグラウンドに建てるため、問題が解決すれば撤去が必要である点を踏まえ仮設で整備したい。

審査案件 委員会開催日：9月17日〔審査件数：5件〕

- 議案第107号 平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門
- 議案第109号 平成26年度桑名市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第118号 桑名市営住宅管理条例の一部改正について
- 議案第119号 桑名市下水道条例の一部改正について
- 議案第122号 市道の認定及び変更について

主な質疑

平成26年度桑名市一般会計補正予算(第2号)所管部門に対する質疑

◆ 道路施設維持補修費について

Q 道路ストックの点検により街路灯の取り付け具等に不具合があったとのことだが、平成25年度に把握していたにもかかわらず、なぜ今回の予算計上となったのか。

A 平成25年度末に調査結果が出たことから、調整を経て今回の計上となった。

Q 街路灯の点検に関する今後の方向性は。

A 道路ストックの点検は、国の施策に基づき、平成24年度から3年間にわたって実施している。平成27年度以降の国の補助については不明であるが、点検は今後も必要と考えている。

◆ 平成26年度桑名市水道事業会計補正予算(第1号)に対する質疑

Q 遠方監視制御設備更新工事の債務負担行為設定により経費の削減等が見込めるとのことだが、その詳細は。

A これまでの単年度ごとの発注より、一般管理費等の諸経費が約700万円、消費税が10%になると見込まれる点から約300万円、合計で1000万円ほどの削減を見込んでいる。

決算特別委員会

■ **審査案件** 分科会開催日:9月16日～18日、全体会開催日:9月24日(審査件数:3件)

- 議案第110号 平成25年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第111号 平成25年度桑名市水道事業会計決算の認定について
- 議案第112号 平成25年度桑名市下水道事業会計決算の認定について

決算特別委員会は、議長及び議会選出監査委員を除く全議員で構成し、4つの分科会(総務政策、福祉安全、教育経済、建設水道)を設置の上、各分科会で平成25年度事業の詳細な審査を行いました。
分科会審査は3日間の日程で行い、全体会を経ていずれも原案のとおり認定すべきものと決しました。

主な質疑

総務政策分科会

◆ 決算を踏まえた見直しについて

Q 経常収支比率が97.8%で類似団体と比べても高い状況にあるが、特に見直しが必要と考えているのはどの部分か。

A 歳出の性質別分類における分析では、どれも極端に高いというものはなく、人件費、物件費、補助費等、繰出金など、全体的な見直しが必要であると認識している。扶助費、公債費は、今のところ下がることはないと思っており、そのほかのところで見直しを行っていないかなければならないと考えている。

◆ 職員研修事務について

Q 新規採用職員に対する研修の内容は。

A 入庁後約2週間をかけて、さまざまな職員が研修を行うとともに、商工会議所主催の接遇研修にも参加させている。また、清

掃体験、福祉施設体験なども実施している。

福祉安全分科会

◆ 保健福祉部門における市単独事業の必要性について

Q 平成25年度決算を踏まえ、事業の見直しについてどのように考えているのか。

A 市単独事業において無駄な事業はないが、この財政状況を乗り切るため、難しい判断ではあるが取捨選択を行っていくかなければならない。

◆ 国民健康保険事業特別会計について

Q 国民健康保険給付費の基金残高が多くなっているがその活用方法は。

A 平成25年度の決算を踏まえ、来年度の国民健康保険税に反映できるように早急に検討していきたい。

教育経済分科会

◆ 北勢公設地方卸売市場組合負担金について

Q 負担金の詳細は。

A 事業としては既に終わっており、現在は完全民営化で運営している。建設時の起債の償還金が残っており、市の負担割合は18%で平成29年度まで負担金を支払う予定である。

◆ 埋立最終処分等事業費について

Q 最終処分場にまだ余裕はあるのか。

A 毎年、埋め立て量の調査をしているが、あと5年ほどで限界を迎える。ほかに場所がないことから、この処分場をこのまま使用していきたいため、民間業者に処分してもらおうように進めている。

建設水道分科会

◆ 急傾斜地崩壊対策事業について

Q 豪雨による土砂災害が広島市において発生したが、本市においても起こり得る事象であるため、急傾斜地崩壊対策事業の早期完了は見込めないか。

A 事業主体は県であり、事業完了予定は平成31年頃と聞いている。財政状況も考慮しながら早期の施工を要望していきたい。



上野地区の急傾斜地

◆ 市営駐車場事業特別会計について

Q 一般会計からの繰り入れを少しでも減らすために、定期駐車場の台数を増やす考えはあるか。

A これまでも定期駐車場の台数の増加を行っているが、今後も経営の観点から台数を増加し使用料収入の向上を図っていききたい。

総合計画審査特別委員会

■ 審査案件 委員会開催日：9月25日（審査件数：1件）

● 議案第123号 桑名市総合計画の策定について

主な質疑

◆「第1節 中央集権型から全員参加型の市政」について

Q「コミュニケーション活動において情報発信の媒体数を増やしていくとある。広報紙の発行が月1回に減るがその考えは。」

A 情報発信については、広報紙だけに限らず、社会環境、市民ニーズにあわせさまざまな形で考えていきたい。

◆「第5節 地理的優位性を活かした元気なまち」について

Q市が10年後に目指すコンパクトシティとはどのようなイメージか。

A 少子高齢化と人口減少に対応するため、主要な駅や公共施設周辺など、日常サービスが受けられるところを拠点化し、公共交通で結んで都市を発展させていきたい。

◆「第7節 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に（行政改革大綱）」について

Q 行財政改革の基本方針に「サービスを納税者の視点で考え」とあるが、それが人権尊重都市宣言の理念や全員参加型市政という理念と乖離するのでは。

A 今回の総合計画の中で位置づけている納税者の視点とは、サービスの費用を負担している人の目線で、税金の使い方を見直し、無駄遣いと言われぬようにという意味であり、納税者が誰であるかを定義するものではない。

総合計画検討協議会

市議会では、総合計画案が固まる前に、当局に対して議会側の意見や提案を行うため、3月定例会において「総合計画検討協議会」を設置し、調査研究及び協議を行った結果として素案に対する要望・指摘事項等を提出しました。

主な要望・指摘事項等

○基本計画「市民と行政のパートナーシップ」におけるまちづくりの指標として「自治会への加入率」を加えるべき

○基本計画「地域福祉」における「地域をつなげる場づくり」に向けては、地域住民・隣近所の交流が難しくなっている実情をしっかりと把握していくことを強調すべき

○基本計画「地域医療・健康づくり」における課題には、生活習慣病対策などに自らが継続的に健康づくりに取り組むことが必要なほか、国の方針を踏まえて自ら積極的に学ぶことを加える
とよい

そして、協議会と構成議員が同一である「総合計画審査特別委員会」を9月定例会において設置し、これまでの調査研究及び協議を踏まえた上で、議案として提出された総合計画案の審査を行いました。

常任委員会が変わります

今回の改選から議員数が**26名**になりました。

諸課題に対応するため、常任委員会を再編し、委員会の所管する部署を見直しました。

委員会の新たな名称
及び定数は

「総務安全委員会」（9人）、「教育福祉委員会」（9人）
「都市経済委員会」（8人）

の3常任委員会となります。

議案質疑・一般質問

日本共産党桑名市議団 石田 正子

◆国の新保育制度について

質疑 国が2015年4月に「子ども・子育て支援制度」(新制度)を実施するにあたり、市条例の制定について

- ①すべてを国の基準に合わせていくのか。
- ②公定価格の確定はどうか、保護者の負担増にならないか。
- ③職員等配置について

答弁 ①利用調整・保育の実施責任は、児童福祉法の規定により、当分の間、市町村がすべての入所希望者について利用調整を行う事としている。

②現在保育料は、国の仮単価が示されているところで全体像が不透明な状況にある。

③保育士の対人数は国基準とする。桑名市は発達年齢に沿って最低基準以上の対応が必要な場合、保育所運営上可能な範囲で対応している。

新自由クラブ 渡邊 清司

◆ふるさと応援寄附推進事業 12,571千円

質疑 平成26年度までの「ふるさと納税」についての評価と検証について

答弁 寄附に対する御礼の品の特産品等を揃えて、先進的に取り組んでいる他市と比較すると、寄附金額、件数共に伸びていない。

質疑 予算の根拠について

答弁 先進的な自治体の実績を参考に、年間1億円の寄附を想定した。新制度のスタート時期を考慮して2,500万円を寄附の目標額とし、その半額を御礼の費用として計上した。

質疑 特産品とは。

答弁 御礼の特産品等は、市内の業者に周知し、広く公募により決定する。はまぐり、和牛、しぐれ等や、リゾート施設の招待券や宿泊券、桑名铸件など。

新桑会・無会派 飯田 尚人

◆獣害対策の今後について

質問 作物を荒らし人間に威嚇、攻撃する獣害への今後の対策について伺う。

答弁 県の協力も得ながら地域の状況に合った取組みの導入支援や捕獲体制の整備・強化を進め官民協働で獣害に強い地域づくりを進める。

◆子供たちの通学路の安全確保のために

質問 自治会、PTA代表の方々から提出されたJAみえきた桑部支店前交差点への信号設置及び交差点改良の要望書に対する対応策について伺う。

答弁 教育委員会として関係機関に対して学校・PTA・地域等と連携して安全確保に努める。

再質問 交差点の改良についての考えは。

再答弁 横断歩道の構造上人たまりが出来てないのが現状で、車道と歩道を分離する安全施設帯の設置が必要。

桑風クラブ・無会派 伊藤 文一

◆8/9県内初の大雨特別警報について

質問 全市民避難時の対応について

答弁 県内では全市に避難指示を発令した市もあったが、当市では気象台への確認他により津を中心に起因する情報等のため発令を見合せたが、市民から不安他の問い合わせもあり、避難準備情報を出し市内87箇所の避難所の内、49箇所に職員を配置した。災害が予想される場合には円滑に避難者の受入れ態勢がとれるよう職員体制・意識の向上に努めていきたい。

◆ブランド推進事業について

質問 市内の「石取祭」の存続と課題について

答弁 桑名石取祭保存会の方が市内・県内の石取祭団体に声を掛け、課題等の情報交換を行うネットワーク作りのきっかけになる交流会を開催。この会は伝統行事が絶えないよう協議される場として期待している。

一般質問

希望

伊藤 恵一

◆保育所リスク米給食変更を

質問 三重の424倍セシウムがタイ積する東北の危険な米はただちに中止すべきでは。

答弁 市調査でセシウム不検出、山形産の品質に優れ、安全性を確認したハエヌキを使用。「助けて!!お母さん」



再質問 3.11の年、同じ産地の小麦・フルーツ・木のこからセシウムが出ているが、いつから変更するのか。

再答弁 山形産の米は安全であると確認をしている。

◆小学校・幼稚園給食のリスク米の産地変更を!!

質問 発ガン性毒物ジオキサンを基準の12倍タレ流した水使用米を2011年より採用。直ちに中止すべきでは。

答弁 その地域の水質は三重県検査結果で基準未満で、今後も情報収集と共に、供給者と調整を行っていく。

フォーラム新桑名

安藤 寛雅

◆市長提案説明より総合計画の基本理念について

質問 桑名市総合計画の基本理念「本物力こそ、桑名力。」の本物力について

答弁 市民が誇りに思い、質の高い価値をもつ多くの「本物」や、市民が実感する「快適な住環境」という、桑名がつくり育ててきた「本物」を「見つけ出し」「磨き上げ」「大きくする」力こそが「桑名力」である。目指す将来像である「次世代へと続く快適な暮らしの中でゆるぎない魅力が本物として成長し続けるまち」にしていきたい。

質問 納税者の視点で次世代に責任ある財政とは

答弁 職員一人ひとりが、納税者の視点に立ち、貴重な税金を有効に活用し、効率的・効果的な行政サービスを提供することで、予算の無駄を省き、次の世代まで持続性ある財政基盤を築くこと。

日本共産党桑名市議団

星野 公平

◆子どもの医療費はどうなるのか

質問 医療費無償化の対象者を全中学生に拡大を

答弁 できる限り、保護者の方々の経済的負担の軽減につながる取り組みを進めなければならないと考えているが、これ以上に県の補助制度の拡大は期待できない。市は大変厳しい行財政運営を強いられており、市単独事業としての更なる上乘せには慎重な対応が必要である。

質問 窓口での一部負担を無料化に（他の福祉医療費も同様に無料化に）

答弁 窓口負担をなくすとコンビニ受診が増え、医療費が1.3倍になるといわれており財政負担が増える。窓口無料化を実施してない市町との公平性も欠き、国保の国庫負担金が減額される。早急な判断を控え、時間をかけた慎重な検討が必要と考える。

新自由クラブ

水谷 義雄

◆有害鳥獣対策について

質問 今や危機的状況である。捕獲隊を早期に結成し、効果ある活動を求めたい。

答弁 桑名市も平成23年度に鳥獣被害対策実施隊要綱を制定している。それに基づいて検討していきたい。

◆持続可能な市街地と集落形成について

質問 桑名市のまちづくりの現状に合わない規制により有効利用できない土地について

答弁 そのような土地については、各種法令を示しながら、土地利用を指導していきたい。

◆「本物力こそ、桑名力。」について

質問 桑名力に繋げるため、規制はあるが土地の有効利用には桑名に適した発想が必要と考えるが。

答弁 法令を遵守する中で関係部署が連携して横断的に取り組んでいく。

一般質問

市民クラブ

松浦 祥子

◆子育て支援について

質問 「くわな里親支援ネットワーク」について市はどのように関わっているのか。

答弁 事務局を桑名市子ども総合相談センターが担当している。自治会や主任児童委員の集まり等でセンターの職員が参加して里親についての説明、里親登録のお願いをしている。より多くの市民に対し啓発活動も行っていきたい。

◆防災について

質問 災害ボランティアの派遣について市は把握しているか。

答弁 桑名市社会福祉協議会の中にボランティアセンターが設置されている。その活動は保健福祉部局と情報連携している。災害ボランティアの派遣は市民安全部では受けていないが保健福祉部で受けている。

公明党桑名市議員団

畑 紀子

◆男女共同参画の実現に向けた市の取り組みについて

質問 ①現時点における具体的な施策について
②現状の課題について
③今後の方向性について

答弁 ①男女共同参画の意識啓発事業、女性弁護士の女性のための法律相談を毎月開催、防災をはじめとした地域の活動等において女性が果たす役割を重視した人材育成事業として女性の地域リーダー養成講座の開催等。

②市民アンケート調査の結果、男女共同参画という言葉を知らないという回答が2割を上回ることから周知徹底の課題が見える。

③女性の審議会等への積極的な登用について各担当部署とヒアリングを引き続き行い、男女が共に自分の意見を出せるような環境づくりに努めていく。

新桑会・無会派

鷲野 勝彦

◆市長の政治姿勢について

質問 合併後10年間の市政の総括について

答弁 全員参加型市政の実践のため、「市長カフェ」や「どこでも市長室」を開催し、意見交換を行ってきた。合併時に設立した地域審議会でも、合併後の問題点や地域の課題について意見をいただいている。今後も全員参加型市政を進めるため、様々な委員会や審議会などで広聴活動を展開していきたい。

◆教育に対する考え方について

質問 子どもたちが意見を発信できる環境整備について

答弁 市内の学校では、日々の授業の中で児童生徒が互いの意見を出し合い、考えを深め合う時間を設けて、互いに認め合う関係づくりを進めている。今後もあらゆる機会を捉え、積極的な発信、活躍ができるよう工夫していく。

桑風クラブ・無会派

市野 善隆

◆広島他での土砂災害「平成26年8月豪雨」

質問 市内の急傾斜地等の緊急点検の必要性等を問う。

答弁 H25年度に市内の急傾斜地崩壊防止施設11箇所を県独自で点検。住宅隣接地の緊急点検については県と協議していく。県が進める土砂災害警戒区域指定について9/29に協議を行う予定である。

◆全国学力テストの結果と方針について

質問 県知事・教育長は学校別公表を求めているが。

答弁 小学校は全国平均並み、中学校は全国平均よりやや良好の結果で、これを学校・子ども達の課題解決に向け活かしていく。学校別公表は考えていない。

◆総合運動公園サッカー場について

質問 仮オープンと少年用ゴールの整備が必要である。

答弁 11/1の暫定オープンに向け取り組んでいる。少年用ゴールは整備に向け計画を進めている。

一般質問

希望

清水 教代

◆防災について

質問 防災拠点施設や避難場所の整備についての現状は。

答弁 地震による津波は到達までの時間を最大に活用し安全な高台に避難する。台風による高潮は避難情報をいち早く決定し、市民の命を守るため周知啓発を実施していく。平成23年に配布の津波避難マップは災害対策基本法の改正により、災害の状況に応じた避難場所を指定し皆様が判断して避難して頂く。4月に城南河川防災センターが完成、平成27年度に長島地区で東名阪自動車道の法面を緊急避難施設として完成予定。

◆桑名市の食料自給率について

質問 6年前は25%だったが、現在の自給率は。

答弁 農林水産統計年報に市町村単位の数値がないので、試算ができないのが現状。

フォーラム新桑名

松田 正美

◆空き家対策について

質問 空き家の新たな活用についての考えは？

答弁 「応急対策」「活用策」「予防策」の3つの視点で有効活用に向けた取り組みが重要と考える。

再質問 空き家で放置されている要因の一つに取り壊すと固定資産税が高くなることがあるが、市の考えは？

再答弁 税の公平性の観点からも市独自での軽減は難しい。

再質問 全国的な問題だと思うが、国の動きはどうか？

再答弁 国は荒廃した空き家の撤去を促すため、見直しに入っている。持ち主が自主的に更地にした場合、一定期間は固定資産税を軽減することも検討中である。

再質問 経済活性化策としての空き家の活用は？

再答弁 りふぉーむ10で地元業者を利用して地域経済に貢献できていることから、空き家対策で活用できないか検討していきたい。



市民クラブ

小川 満美

◆都市計画区域の変更および都市計画税の賦課について

質問 大規模開発された松ノ木9,10丁目は、市街化調整区域で、都市計画税が課税されない。現状は、公共下水道も街路も整備された住宅地である。市街化区域に編入しないのか。また、一定の開発行為がされ特別な事情がある場合は、市街化調整区域でも条例の定めによって都市計画税は課税できる。条例改正して都市計画税を課税しないのか。

答弁 市街化区域への編入は困難ではあるが、既に住宅地が形成されている現状、地権者の方々のご意向等を踏まえ、関係機関と検討を行う。

都市計画税は、市街化区域における都市計画事業等に要する費用にあてる目的税であるため、市街化区域に所在する土地・家屋に賦課する。

新自由クラブ

倉田 明子

◆骨髄バンク登録推進について

質問 ドナーの負担を軽減するため「従業員へのドナー休暇」を導入する企業、提供ドナーや事業所に対し補助を行う自治体が増えている。三重県では名張・松阪・四日市が取り組んでいる。市の考えを問う。

答弁 骨髄バンク事業は、非常に重要・大切なことは認識している。現在市では普及・啓発に努めている。提供者支援に関しては、他市における実績などを参考にしながら研究していく課題と考えている。

◆不燃ゴミ・資源ゴミ持ち去り対策について

質問 不燃ゴミ・資源ゴミを持ち去る人・車を見かける。条例はないようだが、市の対策を問う。

答弁 市民からも通報が多く寄せられている。持ち去り禁止の看板設置、職員によるパトロールを行っており、条例化に向けての準備を進めている。

一般質問

希望

伊藤 研司

◆子どもは遊びで育ち・学ぶ

質問 団塊の世代である私たちの時代には、放課後・特に土曜日の午後は、運動能力の差・障害の有無に関わらず自分たちで遊びを計画し遊んだ。しかし、時代が進化した？現在では、友達との遊びが減っている。生きる力をつけるには、友達との遊びが大切！

答弁 幼少期における遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培うと同時に人間形成にとっても大切。

また、文科省から発表された全国学力調査の結果でも、子どもたちが主体的に探求活動に取り組んだ小・中学校ほど平均正答率が高い傾向にあるとの報告があった。

さらに、遊びや教育活動を通して、友達と関わり合う中で、お互いを認め合い、「生きる力」が育まれてくると確信している。

フォーラム新桑名

伊藤 真人

◆合併から10年が経過して

質問 市長に所見を聞く。

答弁 新市の一体感の醸成と均衡ある発展を最優先の課題として取り組んできた。今後は、合併時に想定された効果の検証を速やかに実施し、地域の特色を生かしたまちづくりを進めて行く。

◆防災(特別警報の検証)について

質問 県全域に発表された大雨特別警報に関し、特別警報の重みが無くなったのではないかと。市の対応は？

答弁 発令のあり方について現在県と協議を行っている。

質問 災害情報の伝達方法について、特に城南地区における伝達手段の確保はどうなっているのか。

答弁 防災同報無線に関する調査は行っているが、更に効果的な伝達手段の構築に向け、他の方法も視野に入れて考えていく。

議会報告会を開催しました

平成26年10月17日(金曜日)
に、市民会館など市内4会場で「第6回議会報告会」を開催しました。

4会場の合計で56名の市民の皆様にご来場いただき、議会の活動状況や6月及び9月定例会における補正予算や条例改正、平成25年度の決算の審議内容等を報告しました。

皆様からいただいた貴重なご意見、ご要望は今後の議会活動の参考とさせていただきます。

ご来場いただきました皆様、ありがとうございました。

今回の議会報告会の内容や、お寄せいただいたご意見は市議会のホームページで確認いただくことができます。

希望

倉本 崇弘

◆防災力の向上について

質問 市民一人ひとりが自分たちの住む地域の実情を正確にとらえ、地域ごとに行政と連携して災害時に備えることが重要であるとするが当局の見解は。

答弁 今後、情報の共有も含めて考えていきたい。

◆原発に依存しない社会を！

質問 原発に依存しない社会を作る取り組みとしては、経済性と安全性を両方担保し、エネルギーの消費地で安全に電力



を確保していくことが重要になる。そのためには桑名市内で必要とされるエネルギーは地域内で確保することが第一歩となるが当局の見解は。

答弁 スマート・エネルギー構想に基づき推進していきたい。

総務政策委員会事業評価

事務事業名

ふるさと納税事業

現状の評価 「一部不適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

・本年度からスタートした市のブランド化に向けた取り組みの趣旨を踏まえ、事業の位置づけ、目的を再度検討されたい。

・事業の推進に当たり、寄附金額等の具体的な目標の設定を検討されたい。

・市内企業等との連携も図りながら、桑名の魅力を知ってもらえるようなお礼の品に見直されたい。なお、市内企業等との連携に当たっては、公募を行っている事例もあ

ることから、先進事例を調査研究の上、その方法を検討されたい。

・寄附金使途の設定については、市として応援を求める具体的な個別事業を掲げることも含め、寄附者にとってもわかりやすく、選択しやすいものとなるよう工夫されたい。

・本事業の一層の推進を図るため、積極的なPRに努めるとともに、コンビニ収納の導入など、寄附者の利便性の向上にも努められたい。

・事業手法の見直しの結果、事務量が増えることも想定されることから、事業の推進体制については十分考慮されたい。

市長へ事業評価の 出しました。

10月6日、事業評価の提出を行いました。

これは、平成26年度事業の中から、議員自らが評価対象事業を選定し、委員間の協議を経て評価を行ったものです。

評価は「現状の評価」と「今後の方向性」の2つの項目について行い事務事業の執行の参考とするように市長へ提出しました。

この事業評価の提出結果については市議会のホームページで確認していただくことができます。

福祉安全委員会事業評価

事務事業名

音楽療法推進事業

現状の評価 「一部不適正」

今後の方向性 「見直しのうえ縮小」

事業実施に当たっての留意事項等

事業の実施に当たっては、イベント参加等への一部自己負担の導入や平成25年度における実践回数約600回、参加者数13573人という成果などから、その取り組み(活動)について一定の評価をするものである。

しかし、市における事業の評価は参加者へのアンケート結果や人数、回数によるものであり、効果を具体的に検証し数値化された、若しくは専門的知見を有する者から意見聴取等がなされたものではないため、現段階では事業の費用対効果・有効性を測るには不十分であり、検証方法や設定する評価指標の改善が必要であると考ええる。なお、議論の過程において今後の具体的な検証の結果、事業の効果・有効性が実証された場合においては、幅広い分野での活用や事業の拡充についても検討されたいとの少数意見もあった。

事務事業名

自主防災組織育成事業

現状の評価 「おおむね適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

・災害時に「自助」「共助」が効果的に機能するためにも自主防災組織の活動が市内全域をカバーできるように結成率の向上に努められたい。

・自主防災組織については結成することだけが目的ではなく、機能することが重要であるため、組織の活動内容等を把握するとともに活動に対する指導を行うなど組織の充実に努められたい。

・自主防災組織への補助については、「資機材」と「活動訓練」を区分化するなど内容の充実を図られたい。また補助及び支援内容については先進事例を参考に検討されたい。

・災害時における自主防災組織への正確で迅速な情報の伝達は被害を最小限にするためには必要不可欠であると考えることから、環境の整備と情報伝達手段の多様化を図られるよう努められたい。

教育経済委員会事業評価

・事業目的を十分に達成でき
るよう住民の理解を得つつ、
協働による取り組みに努め
られたい。

・多度を「歩いて楽しいまち」
とするため、桜の回廊整備等
も含め、点在する多くの地域
資源を面で捉えた動線整備
により回遊性を高める取り
組みに努められたい。

事業実施に当たっての留意事項等

現状の評価 「おおむね適正」
今後の方向性 「改善・効率化し継続」

多度大社・多度 峡周辺修景事業

事務事業名

各常任委員会から 結果を提



事業評価結果の提出の様子

・廃屋の問題については、安全
で良好な景観及び住環境の保
全並びに防犯等の観点から、
空き地・空き家対策の条例制
定を初めとした様々な先進事
例について、担当課のみなら
ず全庁的な連携のもと、調査
研究を進め、その対策を検討
されたい。

建設水道委員会事業評価

・下水道法において、浄化槽使
用者は、供用開始後、遅滞な
く下水道に接続しなければ
ならないとされてはいるもの
の具体的な年数は規定され
ていないため、千葉市等の
先進地事例を参考に、条例
において接続期限の明確化
を検討されたい。

・さらなる接続率の向上のため、長期未接続者に対して実
効性のある特別指導、勧告
及び設置命令等を含めた接
続指導制度を調査研究の
上、本市の実情に合った制度
の創設及び条例化を検討さ
れたい。なお、正当な理由に
よって下水道に接続できない
未接続者に対しては、猶予等
の救済措置を設けることも
考慮されたい。

事業実施に当たっての留意事項等

現状の評価 「おおむね適正」
今後の方向性 「改善・効率化し継続」

下水道普及啓発事業 (下水道接続関係)

事務事業名

・市営住宅の整備においては、一
部バリアフリー化に努めら
れてはいるものの、さらなる
高齢化に対応できるよう設
置スペースや
財政状況等
を十分考慮の
上、エレベーター等の設置
を検討されたい。

・老朽化している市営住宅に
ついては、その構造や耐用年
数により方針が示されてい
るが、今後の住宅需要の動
向にも注視の上、さらなる統
廃合や集約を行い、住宅の中
高層化や敷地の有効活用を
検討されたい。また、今後、住
宅を統廃合し建替える場合
は、PFI手法の活用や民間
が建設した住宅を市が一定
期間借り上げる借上型市営
住宅制度の導入を検討の
上、経費の削減に努められた
い。

事業実施に当たっての留意事項等

現状の評価 「おおむね適正」
今後の方向性 「改善・効率化し継続」

市営住宅整備事業

事務事業名



桑名市議会からのお知らせ

インターネットによる生放映が始まりました

第9号でお知らせしましたとおり、6月定例会からインターネットによる生放映が始まりました。下記アドレスへアクセスしていただくと、右記画面からご覧いただけます。また、12月定例会からは各委員会についても、インターネットにより生放映、録画放映をご覧いただくことができます。

※ご使用の環境によりご覧いただくことができない場合があります。

<http://www.kuwana-city.stream.jfit.co.jp/>



12月定例会の予定について

改選に伴い、12月定例会の会期予定につきましては、今後の各派代表者会議において日程を調整しますので、ご了承願います。

傍聴してみませんか

本会議や各常任委員会、特別委員会などの会議は傍聴できます。

日程は今後の市議会ホームページに掲載いたします。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局にご確認のうえ、お気軽にお越しください。



議会活動状況報告

※定例会中の定例会にかかる会議は省略しています

8月

- 4日 総合計画検討協議会
- 8日 新病院の整備等に関する特別委員会
- 11日 議会改革検討会
北勢5市議会合同研修会
- 19日 新病院の整備等に関する特別委員会
- 21日 総務政策委員会・協議会
福祉安全委員会
- 22日 教育経済委員会
建設水道委員会
- 26日 全員協議会
桑名広域清掃事業組合議会

- 27日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 28日 桑名・員弁広域連合議会

9月

- 2日 広報広聴委員会
- 12日 議会報告会班長会議
- 21日 伊勢湾台風55年事業総合防災訓練

10月

- 6日 委員長会議
事業評価提出

- 10日 議会報告会 班長会議・班別会議
- 15日 広報広聴委員会
- 17日 議会報告会
- 20日 員弁川改修事業促進期成同盟会知事要望
- 21日 全国自治体病院経営都市議会協議会
第10回地域医療政策セミナー
- 23日 広報広聴委員会
- 29日 全員協議会

11月

- 20日 議会報告会 班長会議・班別会議

委員長 南澤 幸美
副委員長 松浦 紀子
委員 畑内 裕子
倉本 敬之
倉田 重子
愛敬 子也
杉浦 崇弘
星野 繁生
岡村 信子

広報広聴委員会
委員長 南澤 幸美
副委員長 松浦 紀子
委員 畑内 裕子
倉本 敬之
倉田 重子
愛敬 子也
杉浦 崇弘
星野 繁生
岡村 信子

12月5日に任期満了となるため、この号が、左記のメンバーでの最後の発行となりました。市民の皆様が読みやすい紙面づくりを心がけてきましたが、いかがでしたでしょうか。これまでのご愛読に深く感謝いたしますとともにこれからも「議会だより」をよろしくお願いたします。

編集後記

皆様のご意見をお寄せください

市議会や市議会だよりに対するご意見、ご要望等がございましたら、議会事務局までお寄せください。

桑名市議会事務局

〒511-8601 桑名市中央町二丁目37番地
電話：0594-24-1304/0594-24-1305
FAX：0594-24-1359
メールアドレス：gikaijm@city.kuwana.lg.jp

お問い合わせ